

## 〔東アジア史検討会概要〕

日本国際問題研究所領土・歴史センターに設置された東アジア史検討会のうち、検討会委員の報告について概要を掲載いたします。なお、概要は執筆者の見解を表明したものです。

### 2018年度第6回会合

(開催日) 2018年12月14日

(報告者) 杉浦康之 防衛省防衛研究所地域研究部中国研究室主任研究官

(報告タイトル)

「日中友好」時代の再検証―「72年体制」下の日中関係―

#### (概要)

1979年から1992年までの日中関係は蜜月期であり、特に1980年代は「日中友好」の最盛期であった。だが、この時代の日中関係にも多くの問題が生じていた。

日中両国関係を支えていた経済関係では、1979年2月、中国は日本を含む外国企業とのプラント契約を保留したいと表明し、1981年1月には宝山製鉄所の二期工事中止を含む、プラント契約の破棄を一方向的に通告した。80年代半ば以降、中国は、貿易不均衡の是正、対中投資の促進、技術移転の拡大を求め、対日批判を展開した。歴史問題では、1982年と1986年に歴史教科書問題が生じ、1985年には首相の靖国神社参拝問題が外交問題となり、日本の閣僚の歴史認識に関する発言が外交問題となった。台湾問題では、1987年6月に光華寮問題が生じた。日本の「政治大国化」に関しても、中国は80年中旬以降から警戒し、1986年12月の防衛費GDP1%枠の撤廃を懸念する姿勢を示した。さらに対日批判を目的とした学生デモが展開された。これらの問題は、1990年代以降、激化、或いは長期化するテーマであった。また1989年6月の天安門事件は、日中国交正常化以後、両国が直面した最大の政治危機であった。

しかし、この時代の日中関係は、安定システムとしての「72年体制」を有していた。

「72年体制」は、①日本外務省と中国外交部による公式外交ルートと並び、様々なアクターが関与する非公式外交ルートの併存、②対中ODAを紐帯とする、「日中友好」概念に基づいた援助-被援助関係と「戦略性」の意図的な後退、③「暗黙の合意(黙契)」や「不同意の同意」と呼ばれる政治的解決、を特徴としていた。「72年体制」が効果的に機能したことで、一連の問題は比較的短期間に収束した。未曾有の危機であった天安門事件ですら、1991年8月、海部首相が訪中し、基本的に克服された。1992年10月の天皇訪中の実現により、日中関係は、歴史問題の解決という「和解の論理」という点でも、中国の国際社会復帰という「戦略の論理」という点でも、それまで到達した地点よりも一歩踏み出した。

しかし、この「和解」は完成には至らなかった。中国は天皇の「お言葉」を「和解」の

起点と位置づけたが、日本は、「お言葉」を「和解」の到達点と位置づけ、日中関係がこれより新たな時代へと発展することを求めたためであった。こうした日中両国の隔たりは、1995年以降、顕在化し、歴史問題はその後日中関係の懸案事項として燻ぶり続けた。

さらに、「72年体制」も、日中両国の国内政治・社会・経済情勢の変化、国際社会における両国のパワーバランスの変化、両国での世代交代の結果、徐々に機能しなくなった。かかる安定システムを欠いた日中関係は、1990年代後半から2000年代にかけて、「日中友好」概念が後退し、争点が顕在化していき、不安定な時代を迎えることとなった。